

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年5月13日

【中間会計期間】 第89期中(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社中央経済社ホールディングス

【英訳名】 CHUOKEIZAI-SHA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 憲 央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目35番地

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室 杉原 茂 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目35番地

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室 杉原 茂 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 中間連結会計期間	第89期 中間連結会計期間	第88期
会計期間	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上高 (千円)	1,697,793	1,666,403	3,256,664
経常利益 (千円)	146,156	159,251	254,573
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	130,264	201,520	245,313
中間包括利益又は包括利益 (千円)	158,506	138,274	242,127
純資産額 (千円)	4,270,155	4,437,955	4,353,748
総資産額 (千円)	5,993,901	6,210,234	6,085,643
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	33.64	52.04	63.35
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	71.2	71.5	71.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,091	91,919	365,138
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,931	145,310	57,087
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,261	64,080	67,065
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,847,413	2,283,445	2,107,732

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、株式給付信託(J-ESOP)に係る信託E口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、2025年6月に公布された「貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律」等を要因とする送料の高騰が、今後当社の収益を圧迫する可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、原材料価格の高止まりや物価高に伴う個人消費の伸び悩み、為替相場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続きました。また、海外景気の減速懸念や地政学リスクも重なり、景気は総じて力強さに欠ける厳しい経営環境となりました。

当社グループが属する出版業界では、電子書籍市場の拡大が続く一方で、当中間連結会計期間の書籍・雑誌の推定販売金額が前年同期比3.8%減少（出版科学研究所）するなど、紙媒体の市場縮小に歯止めがかからず、依然として厳しい状況にあります。また、原材料価格や物流コストの上昇が業界全体の収益を圧迫しているなど、経営環境は予断を許さない状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、読者ニーズを的確に捉えた企画立案、物価高に対応した価格設定やマーケティング、既刊本の販売強化と返品減少対策など、高コスト化する出版流通への対応などを主要なテーマに活動を行いました。また、執筆者による出版記念セミナーの開催やnote記事を継続的に投稿するなど顧客基盤の強化を続けております。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は1,666,403千円（前年同期比1.8%減）、営業利益148,902千円（前年同期比8.1%増）、経常利益159,251千円（前年同期比9.0%増）となりました。これに保有している投資有価証券の売却益などが加わり、親会社株主に帰属する中間純利益201,520千円（前年同期比54.7%増）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

#### (出版事業)

会計分野では、質の高い研究成果として刊行した『経営者による業績予想の開示戦略』がSNS等で実務家にも反響があったほか、会計関係者に対してAIをどのように活用していけばよいか、基礎知識から実践的な内容まで解説している『経理×AI入門』、実務の重要論点を深掘りした『減損テスト 現場の教科書』はいずれも刊行後すぐに増刷になるなど販売が好調です。さらに昨年末に刊行した『ソニーの経理パーソンになる』は売行きが好調であるとともに大学のテキストとしての採用が広がるなど、読者対象を広げています。また、実務家にとって引き続き関心の高いテーマである新しいリース会計基準に関する『Q&A 新リース会計基準の適用実務』や『リース会計基準ガイドブック』を刊行し、既刊の類書とあわせ好評を博しています。そのほか、クラウドサービスのAWSや欧州規制の影響で注目されるIoTなども取り上げた『実践 IT監査ガイドブック 第3版』を刊行しました。

経営・経済分野では、人口減少下においていかに人々の幸福度を高め続けるか、著名な経済学者が処方箋を示した『スマートシュリンクへの道』を刊行したほか、経営学の基本的な内容を日英対訳で記載した『対訳 英語で学ぶ経営学入門』は英語を使った授業が大学で増える中、類書がないとして好評をいただいております。また、既刊の『問いとしてのウェルビーイング』が日本経済新聞のほか週刊エコノミストの書評で取り上げられるなど、世間の耳目を集めたほか、『データ分析を使ったレポート・論文ハンドブック』はニーズを的確にとらえたわかりやすい解説書として販売が好調でした。同じく大学向け教科書として刊行した『エッセンシャル マーケティング』『マクロ経済学の基礎 第3版』は全国での採用が広がり、早期に増刷となりました。そのほか、『ベンチャー企業のピボット分析』は中小企業研究奨励賞本賞を受賞し、学術的にも高い評価をいただいております。

税務分野では、昨今、非上場化の動きが増えてきていることを受けた『MBOの法務と税務』が刊行後すぐに増

刷となりました。また、20年以上、多くのグローバル企業で税務部門を率いてきた著者が、その役割・業務から税務判断、契約設計や交渉方法まで解説したプロフェッショナル注目の『強い「税務」』のほか、法人税申告書の定番商品『法人税申告書の書き方と留意点』の基本別表編、特殊別表編と『法人税申告書の最終チェック』の3点および相変わらず根強いニーズのある不動産関連書籍を改訂した『税理士・会計事務所職員のための不動産取引の基礎知識 第2版』が好調に売上を伸ばしています。

法律分野では、新刊の『基礎からわかる ゲームビジネスの法律実務』が、ゲーム業界をめぐる法的論点を実務の観点から整理した書籍として堅調に推移しており、新たな実務分野への需要の広がりを見せました。また、『対話でわかる「経営労務」』は、経営判断と労務対応を結び付けて解説した内容が評価され、SNS上での反響も後押しとなり、当初の想定を上回る売れ行きとなっています。既刊では、『企業法務1年目の教科書 契約書作成・レビューの実務』が、刊行から2年を経た現在もなお当社販売ランキング上位で推移しているほか、株主総会関連実務書も引き続き堅調に推移しており、実務ニーズに即したラインナップが収益面でも寄与しています。

企業実務分野では、『はじめての J-SOX・内部監査・監査役等監査Q&A』が実務対応の入門書として、類書がなく解説がわかりやすいと好評をいただいています。また、技術やナレッジが競争力の源泉となる近時の経営環境を反映して、『図解 研究開発のための知財戦略のしくみ』が刊行後まもなく増刷になるなど好調です。

資格分野では、受験定番書として認知された感のある『吉野塾の宅建士出るとこ集中プログラム 2026年版』『同・10分ドリル 2026年版』は『吉野塾の宅建民法がみるみるわかる本』との相乗効果もあり、着実に売り上げを伸ばしています。また『ビジネスマネジャー検定試験@公式問題集 2026年版』は販売が好調で昨年版より早いタイミングで増刷となりました。

生活・実用分野では、受注している雑誌など定期刊行物が終了したことなどにより売上の谷間が生じ減収となったものの、犬・猫などのペット関連書籍の新レーベルが順調に立ち上がり、増益となりました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は1,603,504千円（前年同期比2.1%減）、営業利益は141,825千円（前年同期比10.5%増）となりました。

（出版付帯事業）

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、雑誌記事と連動した広告獲得活動を強化した結果、売上高は増加したものの費用も増加し、営業利益は減少いたしました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は62,899千円（前年同期比5.9%増）、営業利益7,072千円（前年同期比24.9%減）となりました。

## （2）財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は6,210,234千円となり、前連結会計年度末に比べ124,591千円増加いたしました。これは固定資産の減少123,937千円があったものの、流動資産の増加248,528千円があったことによるものです。

固定資産の減少については、主に投資有価証券の減少101,710千円及び建物及び構築物の減少17,577千円などによるもので、流動資産の増加については、主に仕掛品の減少26,286千円があったものの、現金及び預金の増加148,881千円及び売掛金の増加97,539千円などによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は1,772,279千円となり、前連結会計年度末に比べ40,384千円増加いたしました。これは固定負債の減少21,968千円があったものの、流動負債の増加62,352千円があったことによるものです。

固定負債の減少については、主に繰延税金負債の減少22,144千円などによるもので、流動負債の増加については、主に支払手形及び買掛金の増加47,230千円及び電子記録債務の増加14,262千円などによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,437,955千円となり、前連結会計年度末に比べ84,207千円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少63,245千円があったものの、利益剰余金の増加147,452千円などがあったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,283,445千円となり、前連結会計年度末に比べ175,713千円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は91,919千円（前年同期は125,091千円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加109,759千円、投資有価証券売却益99,190千円、法人税等の支払額43,623千円があったものの、税金等調整前中間純利益258,442千円、仕入債務の増加61,492千円、減価償却費22,648千円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は145,310千円（前年同期は23,931千円の獲得）となりました。これは主に保険積立による支出1,549千円があったものの、投資有価証券の売却による収入123,418千円及び定期預金の減少24,843千円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は64,080千円（前年同期は53,261千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額50,318千円及び長期借入金の返済による支出12,504千円があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	4,398,464	4,398,464		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日		4,398,464		383,273		203,710

## (5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本時男	千葉県松戸市	476	10.84
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 セキュリティーズ・サービス・オペレーションズ)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN ' S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	379	8.61
(株)日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	286	6.51
渡辺敏行	東京都中央区	266	6.06
(株)トリプルA	東京都千代田区神田神保町1-35	254	5.78
(株)インターパブイーストアジア	東京都千代田区神田神保町1-31-2	251	5.70
(株)プランニングセンター	東京都千代田区神田神保町1-35	239	5.44
(株)トラストハブ	東京都千代田区神田佐久間町1-13	226	5.14
山本浩平	大阪府豊中市	142	3.24
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	129	2.94
計		2,652	60.31

(注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(107株)を控除し、小数点第2位未満を切り捨てて算出・表示しております。

- 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)286千株は、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入したことに伴い設定された信託であります。なお、当該株式は上記自己株式には含まれておりません。
- 株式会社プランニングセンター(2026年3月31日現在当社が100%株式を保有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。
- 2025年12月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、重田光時氏及びその共同保有者である株式会社スノーボールキャピタルが2025年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
重田 光時	香港、銅鑼灣、怡和街	465	10.57
株式会社スノーボールキャピタル	東京都港区虎ノ門5-12-13	104	2.38
合計		569	12.95

- 2026年4月3日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社トラストハブ及びその共同保有者である大懸剛貴氏が2026年3月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社トラストハブ	東京都千代田区神田佐久間町1-13	254	5.78
大懸 剛貴	東京都台東区	21	0.48
合計		275	6.27

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
	(相互保有株式) 普通株式 239,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,155,800	41,558	同上
単元未満株式	普通株式 3,264		同上
発行済株式総数	4,398,464		
総株主の議決権		41,558	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式286,600株(議決権の数2,866個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が保有する自己株式7株及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式81株が含まれております。

## 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)中央経済社ホールディングス	東京都千代田区 神田神保町1-35	100		100	0.0
(相互保有株式) (株)プランニングセンター	東京都千代田区 神田神保町1-35	239,300		239,300	5.44
計		239,400		239,400	5.44

- (注) 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、中間連結財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は286,681株(議決権の数2,866個)であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、虎ノ門有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,840,929	1,989,810
金銭の信託	300,474	301,276
電子記録債権	24,630	36,850
売掛金	750,127	847,666
商品及び製品	581,171	590,449
仕掛品	63,911	37,625
原材料及び貯蔵品	2,266	2,217
返品資産	78,568	76,842
未収還付法人税等	378	489
その他	52,058	59,811
貸倒引当金	254	251
流動資産合計	3,694,260	3,942,788
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	926,289	908,712
土地	1,042,409	1,042,409
リース資産（純額）	6,099	4,955
その他（純額）	24,508	22,605
有形固定資産合計	1,999,307	1,978,683
無形固定資産	5,059	4,436
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	308,495	206,785
繰延税金資産	4,891	2,611
事業保険積立金	65,055	66,604
その他	8,574	8,324
投資その他の資産合計	387,017	284,325
固定資産合計	2,391,383	2,267,446
資産合計	6,085,643	6,210,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	224,800	272,030
電子記録債務	132,857	147,120
1年以内返済長期借入金	25,008	25,008
リース債務	2,515	2,515
未払法人税等	66,484	69,266
賞与引当金	39,577	43,826
株主優待引当金	2,972	517
返金負債	118,344	117,893
その他	243,842	240,576
流動負債合計	856,401	918,754
<b>固定負債</b>		
長期借入金	405,218	392,714
リース債務	4,402	3,144
退職給付に係る負債	403,618	414,813
株式給付引当金	17,481	20,225
繰延税金負債	22,144	-
その他	22,627	22,627
固定負債合計	875,493	853,524
負債合計	1,731,895	1,772,279
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	245,991	245,991
利益剰余金	3,874,784	4,022,237
自己株式	261,925	261,925
株主資本合計	4,242,123	4,389,576
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	111,624	48,378
その他の包括利益累計額合計	111,624	48,378
純資産合計	4,353,748	4,437,955
負債純資産合計	6,085,643	6,210,234

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,697,793	1,666,403
売上原価	1,068,460	1,025,629
売上総利益	629,332	640,773
販売費及び一般管理費	491,535	491,871
営業利益	137,796	148,902
営業外収益		
受取利息	854	2,160
受取配当金	2,475	1,652
受取保険金	3,547	3,547
為替差益	850	3,778
その他	2,023	531
営業外収益合計	9,751	11,671
営業外費用		
支払利息	1,391	1,314
投資有価証券評価損	-	7
営業外費用合計	1,391	1,321
経常利益	146,156	159,251
特別利益		
投資有価証券売却益	4,274	99,190
特別利益合計	4,274	99,190
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前中間純利益	150,431	258,442
法人税、住民税及び事業税	25,854	62,557
法人税等調整額	5,687	5,635
法人税等合計	20,166	56,921
中間純利益	130,264	201,520
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	130,264	201,520

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	130,264	201,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,241	63,245
その他の包括利益合計	28,241	63,245
中間包括利益	158,506	138,274
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	158,506	138,274
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	150,431	258,442
減価償却費	23,841	22,648
貸倒引当金の増減額(は減少)	85	3
賞与引当金の増減額(は減少)	584	4,249
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,266	11,194
投資有価証券評価損益(は益)	-	7
株式給付引当金の増減額(は減少)	2,166	2,743
受取利息及び受取配当金	3,330	3,813
支払利息	1,391	1,314
為替差損益(は益)	850	3,778
売上債権の増減額(は増加)	98,324	109,759
棚卸資産の増減額(は増加)	29,662	17,056
返品資産の増減額(は増加)	1,983	1,726
仕入債務の増減額(は減少)	55,185	61,492
投資有価証券売却損益(は益)	4,274	99,190
返金負債の増減額(は減少)	3,061	451
未払消費税等の増減額(は減少)	942	10,256
その他	10,911	20,959
小計	139,187	132,662
利息及び配当金の受取額	3,327	3,815
利息の支払額	1,391	1,314
法人税等の支払額	20,399	43,623
法人税等の還付額	4,367	378
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>125,091</b>	<b>91,919</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	25,200	24,843
有形固定資産の取得による支出	3,596	1,403
無形固定資産の取得による支出	503	-
投資有価証券の売却による収入	4,374	123,418
保険積立金の積立による支出	1,544	1,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,931	145,310
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	12,504	12,504
リース債務返済による支出	1,257	1,257
配当金の支払額	39,500	50,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,261	64,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	850	2,564
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,911	175,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,752,502	2,107,732
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,847,413	2,283,445

## 【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP)の導入)

当社は、2022年11月22日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

また、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分を決議し、2022年12月8日に払込みが完了しております。本自己株式処分に関する会計処理につきましては、当社と本信託は一体とする会計処理をしており、本信託が所有する当社株式を含む資産及び負債については、中間連結貸借対照表に含めて計上しております。

なお、本信託に残存する当社株式(自己株式)の前連結会計年度末の帳簿価額は139,613千円、株式数は286,681株、当中間連結会計期間末の帳簿価額は139,613千円、株式数は286,681株であります。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
荷造運搬費	41,398千円	38,901千円
広告宣伝費	37,293	38,058
貸倒引当金繰入額	85	3
役員報酬	45,634	45,695
給料手当	123,668	125,600
賞与	8,325	12,835
賞与引当金繰入額	22,025	26,597
退職給付費用	5,658	6,072
株式給付引当金繰入額	2,361	2,743
福利厚生費	33,722	37,579
旅費交通費	10,920	12,459
租税公課	14,036	14,488
支払手数料	87,143	73,969
減価償却費	11,313	10,255

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	1,746,569千円	1,989,810千円
金銭の信託	100,338 "	301,276 "
その他(預け金)	30,106 "	39,788 "
預入期間が3か月超の定期預金	29,600 "	47,429 "
現金及び現金同等物	1,847,413千円	2,283,445千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月13日 定時株主総会	普通株式	41,591	10	2024年9月30日	2024年12月16日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は43,984千円であります。

2. 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」設定により株式会社日本カストディ銀行(信託E口287千株)が保有する自社の株式に対する配当金2,870千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月19日 定時株主総会	普通株式	54,067	13	2025年9月30日	2025年12月22日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は57,178千円であります。

2. 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」設定により株式会社日本カストディ銀行(信託E口286千株)が保有する自社の株式に対する配当金3,726千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自2024年10月1日 至2025年3月31日)

区分	金額(千円)
出版事業	1,638,374
出版付帯事業	47,357
顧客との契約から生じる収益	1,685,732
その他の収益	12,060
外部顧客への売上高	1,697,793

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自2025年10月1日 至2026年3月31日)

区分	金額(千円)
出版事業	1,603,504
出版付帯事業	48,060
顧客との契約から生じる収益	1,651,564
その他の収益	14,838
外部顧客への売上高	1,666,403

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり中間純利益	33円64銭	52円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	130,264	201,520
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	130,264	201,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,872	3,872

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間286,967株、当中間連結会計期間286,681株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月13日

株式会社中央経済社ホールディングス  
取締役会 御中

### 虎ノ門有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大坂谷 卓

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社ホールディングスの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社ホールディングス及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。